

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	酒井重工業株式会社
【英訳名】	SAKAI HEAVY INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉川 孝郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉川 孝郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	8,823,179	9,666,414	18,206,220
経常利益(千円)	279,909	405,300	502,273
四半期(当期)純利益(千円)	183,108	282,442	333,245
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,017	67,859	355,485
純資産額(千円)	12,840,899	13,155,203	13,173,151
総資産額(千円)	24,056,011	26,634,613	26,052,499
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.32	6.66	7.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.3	49.3	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,114,302	656,138	378,204
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	103,031	251,115	221,002
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	359,672	822,146	306,334
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,694,017	4,852,719	3,148,048

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.29	2.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、欧州債務危機と中国経済の成長鈍化を震源とした世界経済の減速を受け、これまで拡大を続けてきた海外の建設機械需要が調整局面に入る一方、東日本大震災の復興工事本格化に伴い、国内の建設機械需要は拡大基調に推移致しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、震災復興工事への対応強化と海外の新市場開拓を進めるとともに、国内外の需要激動を受けた変化への対応を進めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、海外販売の減少を国内販売の増加が補い、前年同四半期比9.6%増の9,666,414千円とすることが出来ました。利益面につきましても、営業利益を前年同四半期比33.9%増の455,418千円、経常利益を前年同四半期比44.8%増の405,300千円、四半期純利益を前年同四半期比54.2%増の282,442千円とし、増収増益を達成致しました。

連結地域区別売上高状況につきましては次のとおりであります。

国内向け売上高は、震災復興需要に下支えされた建設機械需要が全国的に増加基調に推移し、前年同四半期比28.0%増の4,922,539千円とすることが出来ました。

海外向け売上高は、世界経済減速の影響を受けて建設機械需要が調整局面に入り、前年同四半期比4.7%減の4,743,875千円に減少致しました。この結果、海外向け売上高の構成比率は、前年同四半期の56.4%から7.3ポイント減の49.1%となりました。

北米向け売上高は、エネルギー・住宅向け需要が堅調に推移する一方、舗装業界向け販売が振るわず、前年同四半期比16.0%減の815,295千円に留まりました。

アジア向け売上高は、建設機械需要が国別に斑模様な足踏み状態に入りましたものの、タイやマレーシアが拡大基調に推移し、中国では弱含みながらも前年同四半期水準を維持、インドネシアでも鉱山向けを除く販売が堅調に推移致しました結果、前年同四半期比10.7%減の2,827,376千円に留めることが出来ました。

中近東・ロシアC I S向け売上高は、サウジアラビアを中心とした新規市場開拓とロシア向け販売の増加により、前年同四半期比91.5%増の552,246千円と致しました。

その他市場向け売上高は、アフリカにおける新規市場開拓と大洋州市場の需要回復が進みましたが、中南米向け売上高が減少致しました結果、前年同四半期比0.9%減の548,957千円に留まりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

超円高基調の中で海外輸出が減少致しましたものの、国内向け販売の増加でこれを補い、総売上高を前年同四半期比12.4%増の7,609,144千円まで増加させました結果、営業利益は前年同四半期比237.6%増の217,445千円となり、増収増益を達成致しました。

#### 海外

米国では、営業体制再強化を進めておりますが、舗装業界向け販売が振るわず、総売上高は前年同四半期比16.1%減の854,532千円に減少し、40,066千円の営業損失となりました。インドネシアでは、鉱山を除く国内販売が底堅く推移致しましたものの、第三国向け輸出が減少致しました結果、総売上高は前年同四半期比7.1%減の2,642,131千円、営業利益は前年同四半期比4.0%減の313,356千円となりました。中国では、国内需要の縮小傾向に対して、第三国向け輸出を中心に総売上高を前年同四半期比25.6%増の785,126千円に増加させましたものの、輸出採算が厳しく2,777千円の営業損失となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ582,114千円増加し、26,634,613千円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が1,684,670千円増加、たな卸資産が127,320千円増加し、受取手形及び売掛金が631,888千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,121,054千円増加し、20,021,943千円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が評価差額金等により634,129千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ538,940千円減少し、6,612,669千円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が31,234千円増加し、短期借入金が758,552千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ866,231千円減少し、11,057,027千円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が1,581,958千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,466,293千円増加し、2,422,382千円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が197,596千円増加し、その他有価証券評価差額金が236,525千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ17,947千円減少し、13,155,203千円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少し、49.3%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,704,670千円増加（前第2四半期連結累計期間の資金は、616,675千円増加）し、当第2四半期連結会計期間末の資金は4,852,719千円（前連結会計年度比54.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、656,138千円（前第2四半期連結累計期間は、1,114,302千円の資金増加）であります。

これは主に、税金等調整前四半期純利益397,117千円や売上債権の減少額571,704千円、たな卸資産の増加額290,619千円、仕入債務の減少額61,915千円及び減価償却費等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、251,115千円（前第2四半期連結累計期間は、103,031千円の資金減少）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出102,399千円、有形固定資産の売却による収入52,841千円と投資有価証券の売却による収入300,426千円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、822,146千円（前第2四半期連結累計期間は、359,672千円の資金減少）であります。

これは主に、短期借入金の純増額381,745千円、長期借入れによる収入1,700,000千円、長期借入金の返済による支出1,120,867千円と親会社による配当金の支払額84,845千円を反映したものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、348,286千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,900,000
計	149,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,620,172	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	42,620,172	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	42,620	-	3,115,199	-	6,584,217

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,099	4.92
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	2,091	4.90
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	1,485	3.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,481	3.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,125	2.63
酒井 一郎	東京都港区	1,059	2.48
ニチレキ株式会社	東京都千代田区九段北4-3-29	816	1.91
油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中4-4-34	671	1.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	621	1.45
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	549	1.28
計	-	12,000	28.16

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,020,000	42,020	-
単元未満株式	普通株式 400,172	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	42,620,172	-	-
総株主の議決権	-	42,020	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)が含まれて  
 おります。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
酒井重工業株式会社	港区芝大門1-4-8	200,000	-	200,000	0.47
計	-	200,000	-	200,000	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,248,051	4,932,721
受取手形及び売掛金	6,683,160	6,051,271
商品及び製品	4,003,460	4,577,092
仕掛品	1,942,493	1,602,216
原材料及び貯蔵品	2,696,514	2,590,479
その他	333,601	273,674
貸倒引当金	6,391	5,511
流動資産合計	18,900,889	20,021,943
固定資産		
有形固定資産	3,715,314	3,796,440
無形固定資産	125,870	109,125
投資その他の資産		
投資有価証券	2,281,809	1,647,679
長期貸付金	892	930
その他	1,050,691	1,081,450
貸倒引当金	22,968	22,957
投資その他の資産合計	3,310,425	2,707,103
固定資産合計	7,151,610	6,612,669
資産合計	26,052,499	26,634,613
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,977,557	5,008,791
短期借入金	5,756,522	4,997,970
未払法人税等	76,809	134,557
引当金	57,902	59,201
その他	1,054,467	856,507
流動負債合計	11,923,259	11,057,027
固定負債		
長期借入金	31,316	1,613,274
引当金	52,830	58,145
その他	871,942	750,962
固定負債合計	956,088	2,422,382
負債合計	12,879,348	13,479,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	3,811,205	4,008,801
自己株式	44,743	45,705
<b>株主資本合計</b>	<b>13,242,802</b>	<b>13,439,438</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	462,483	225,958
繰延ヘッジ損益	-	3,421
為替換算調整勘定	544,470	528,990
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>81,986</b>	<b>299,610</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>12,335</b>	<b>15,376</b>
<b>純資産合計</b>	<b>13,173,151</b>	<b>13,155,203</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>26,052,499</b>	<b>26,634,613</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,823,179	9,666,414
売上原価	6,673,096	7,298,531
売上総利益	2,150,083	2,367,883
販売費及び一般管理費		
運搬費	143,732	164,293
給料及び賞与	750,794	773,921
技術研究費	334,444	348,286
その他	581,019	625,963
販売費及び一般管理費合計	1,809,989	1,912,464
営業利益	340,093	455,418
営業外収益		
受取利息	4,462	1,998
受取配当金	25,704	28,675
その他	10,892	17,357
営業外収益合計	41,059	48,030
営業外費用		
支払利息	66,222	67,254
その他	35,020	30,894
営業外費用合計	101,242	98,149
経常利益	279,909	405,300
特別利益		
固定資産売却益	-	277
投資有価証券売却益	0	-
保険解約返戻金	3,475	-
特別利益合計	3,476	277
特別損失		
固定資産処分損	472	528
投資有価証券評価損	765	-
保険解約損	-	7,931
ゴルフ会員権評価損	300	-
特別損失合計	1,538	8,460
税金等調整前四半期純利益	281,848	397,117
法人税等	96,281	112,141
少数株主損益調整前四半期純利益	185,566	284,975
少数株主利益	2,458	2,532
四半期純利益	183,108	282,442

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	185,566	284,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,892	236,525
繰延ヘッジ損益	-	3,421
為替換算調整勘定	62,691	15,987
その他の包括利益合計	226,584	217,116
四半期包括利益	41,017	67,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,084	64,818
少数株主に係る四半期包括利益	2,067	3,040

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	281,848	397,117
減価償却費	155,770	175,707
貸倒引当金の増減額(は減少)	626	888
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,714	1,299
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,793	5,199
受取利息及び受取配当金	30,166	30,673
支払利息	66,222	67,254
固定資産処分損益(は益)	472	528
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	765	-
ゴルフ会員権評価損	300	-
売上債権の増減額(は増加)	865,934	571,704
たな卸資産の増減額(は増加)	648,266	290,619
仕入債務の増減額(は減少)	326,312	61,915
未払費用の増減額(は減少)	54,517	8,833
その他	133,241	83,206
小計	1,209,834	742,675
利息及び配当金の受取額	27,533	33,719
利息の支払額	64,227	64,304
法人税等の支払額	58,837	55,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114,302	656,138
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	20,000
定期預金の払戻による収入	30,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	131,933	102,399
有形固定資産の売却による収入	-	52,841
無形固定資産の取得による支出	1,361	21,883
投資有価証券の売却による収入	1	300,426
貸付けによる支出	1,500	800
貸付金の回収による収入	1,761	2,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,031	251,115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,564	381,745
長期借入れによる収入	-	1,700,000
長期借入金の返済による支出	276,042	1,120,867
自己株式の取得による支出	320	961
配当金の支払額	63,642	84,845
少数株主への配当金の支払額	2,044	-
その他	5,058	52,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,672	822,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,923	24,729
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	616,675	1,704,670
現金及び現金同等物の期首残高	4,077,342	3,148,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,694,017	4,852,719

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,824,013千円	4,932,721千円
預入期間が3か月を超える定期預金	129,996	80,002
現金及び現金同等物	4,694,017	4,852,719

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,642	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	63,639	1.5	平成23年9月30日	平成23年12月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,845	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	84,838	2.0	平成24年9月30日	平成24年12月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,988,430	971,214	1,515,250	348,283	8,823,179	-	8,823,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	783,754	47,279	1,329,927	276,841	2,437,802	2,437,802	-
計	6,772,185	1,018,493	2,845,178	625,125	11,260,981	2,437,802	8,823,179
セグメント利益	64,408	7,535	326,376	30,952	429,273	89,180	340,093

- (注)1. セグメント利益の調整額 89,180千円は、主にセグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,960,900	815,295	1,487,193	403,026	9,666,414	-	9,666,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	648,244	39,237	1,154,938	382,099	2,224,519	2,224,519	-
計	7,609,144	854,532	2,642,131	785,126	11,890,934	2,224,519	9,666,414
セグメント利益又は損失( )	217,445	40,066	313,356	2,777	487,958	32,539	455,418

- (注)1. セグメント利益の調整額 32,539千円は、主にセグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円32銭	6円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	183,108	282,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	183,108	282,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,427	42,420

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....84,838千円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 2円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月14日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

酒井重工業株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。